

一般質問 町政を問う5人が登壇！

白水 英至 議員 ——— 7P

- ◆行政サービスが低下しても健全財政と言えるのか

黒川 悟 議員 ——— 8P

- ◆マイナンバーカードの普及に向けた取組を
- ◆死亡者の手続きにワンストップ窓口の設置を

入江 政行 議員 ——— 9P

- ◆建設残土による盛土が引き起こす災害対策は
- ◆貴船ガーデンヒル地区水道工事費に関する請願書取扱協議の在り方を執行権者に問う

丸山 康夫 議員 ——— 10P

- ◆学校現場への支援強化を「不登校問題の改善に向けてどう取り組むのか」
- ◆日本遺産を生かしたまちづくりを「四王寺ブランドの経筒の展示を」「宇美八幡宮を日本遺産に」

南里 正秀 議員 ——— 11P

- ◆次のリーダーに託したいこと

一般質問とは定例会で行われ、議員が町政全般について、町長などの執行機関の考え方や方針などを問いただきますことです。

河原谷の大つらら（通称難所ヶ滝）

厳冬期には岩清水が凍り付き、高さ20メートルもの見事なつららになることがあります。

場所は、一本松公園（昭和の森）から徒歩約90分ほど登った河原谷です。

観賞に行かれる際は雪山登山の装備が必要です。

行政サービスが低下しても 健全財政と言えるのか



白水 英至 議員

答 財政運営の健全化を維持しながら行政サービスの向上に努める

問 町の基金残高が平成28年度から令和2年度までの5年間で約9億2351万円増え、約22億6691万円となった。身を削る改革が結果を残したと評価している。その一方で、行政サービスは低下しなかったのか。

また、各課の予算配分が少なければ、住民サービスにも影響が出ると思われるが、住民からの苦情や職員からの意見はなかったのか。

答 財政課長 平成29年度から令和2年度までを計画期間とする町財政改革推進プランを作成し、財政改革を全庁的に取り組んできた。

改革方針は、令和2年度までに財政調整基金の取り崩しに依存しない財政運営を実現し、基金残高を災害などの備えとして、標準財政規模の20%程度を確保する。

また、令和2年度まで臨時財政対策債を除く

通常債の残高を平成28年度末から減少させることを掲げ、事務事業の見直し、収入の確保、繰出金および人件費の抑制を進めてきた。

一方、扶助費等の義務的経費や一定水準の行政サービス、緊急性を要する予算なども優先して配分してきた。

問 この5年間で自治会および団体からの要望の件数と予算額は、都市整備課長

答 道路関係・街路樹撤去等280件で予算額は把握していないが、要望未処理分は11億7500万円。公園関係109件で要望未処理分11億4500万円。

その他、環境農林課215件で要望未処理分3470万円。社会教育課216件で予算額は把握していない。

問 この5年間で住民の要望にどれだけ応えられたのか。

答 都市整備課長 道路関係・街路樹撤去等280件のうち処理済200件。処理内容は草刈り、木の伐採、側溝の補修など軽微なもの。

その他、環境農林課は215件のうち処理済99件。社会教育課は216件のうち処理済53%であった。

問 行政サービスが低下しても健全財政と言えるのか。

答 財政課長 町の財政状況は、健全化判断比率からは健全である。しかし、平成28年度当時は、多額の基金を取り崩しての予算編成となり、このままの状況で推移すれば一定水準の行政サービスが維持できない可能性があった。

このため、財政改革推進プランのもと、事務事業を見直し、行政サービスの事業についても廃止・縮小など行った。

このように、今後も財

政運営の健全化を維持しながら、事業効果や費用対効果、重要度や緊急性を総合的に判断し、事業の重点化、選別化を図り、行政サービスの向上に努めていく必要があると考えている。

問 基金残高が増えたことは評価するが、今後の方針と総合的な見解を。

答 町長 厳しい財政状況の中、公共施設再配置計画に示す既存施設の適正化やさらなる有効活用を図っていく方針で取り組んできた。

今後は、来春より新しい執行部のもと、新たなまちづくりに向けた取組を組織一丸となって進められることを願っている。



黒川 悟 議員

マイナンバーカードの普及に向けた取組を

答 利便性、安全性を周知し、普及に努める

問 マイナンバーカードの普及状況は。

答 住民課長 平成30年3月末時点で8・16%であったものが、特別定額給付金のオンライン手続きやマイナンバーの付与等の誘因もあり、令和3年11月30日現在、36・7%と大幅に増加している。

問 新規取得者に対し、マイポイントが最大2万円相当付与されることで、普及率アップが期待できる。

答 普及したマイナンバーカードを利用することで、役所手続きが円滑になれば利便性も高まるが、今後の動向は。

答 住民課長 この計画の発表直後、窓口において5〜10%ほど交付率が上がった。交付率が上がると、オンラインによる行政手続きや健康保険証としての利用基盤が整うと考える。

コロナワクチン接種証明書の電子版取得や給

付金等の迅速な受け取りが可能となるなど、各種手続きの効率化やコスト削減にもつながると期待している。

問 マイナンバーカードの普及につながる周知方法は。

答 住民課長 町の広報やホームページで周知。また、窓口来庁者に普及啓発チラシの配布や申請手続きの勧奨等を行っている。

今後、庁舎内放送も取り組んでみたいと考えている。

問 普及率が高い自治体は、独自の商品券やポイントの付与等の取組を行っているが、当町の考えは。

答 住民課長 普及促進を図る上で効果的な手段と考えられるため、コロナ対応の交付金を活用した事業の実施を検討したが、財源確保や商品券発行・換金等に係る事務負担が増え

などの課題があり、見送ることにした。

問 昼間、申請に行かない方のための窓口や高齢者、障がい者および情報弱者の方への対応は。

答 住民課長 今後、交付申請受付用タブレット端末を導入し、自治会・企業等に出向き、申請書を書くなどの難しいところも役場職員が代行する出張申請受付サービスを考えている。

高齢者、障がい者など、デジタル手続きが難しい方に対しては、来庁時に窓口で、オンライン申請のお手伝いとして、写真撮影から申請情報の入力、データ送信まで全部完結できるサービスを提供している。

問 デジタル化促進とマイナンバーカードの普及に向けての今後の見直しおよび見解を。

答 住民課長 デジタル化が進むと、行政手続きがワンストップで完結

できる環境が整備され、手続きの簡素化や効率化につながる。

今後も利便性や安全性を周知し、マイナンバーカードの普及に努めたい。

.....

死亡者の手続きにワンストップ窓口の設置を

問 死亡者の手続きにワンストップ窓口「おくやみコーナー」を開設しては。

答 住民課長 令和2年1月に窓口を改修して環境を整えており、物理的制約があるため、専用コーナーを開設することは難しいと考える。

窓口事務の改善の取り組みとして、住民課、健康福祉課、税務課、財政課で協議しており、その中でさらに便利で効率的な窓口サービスの向上を検討したい。

建設残土による盛土が 引き起こす災害対策は



入江 政行 議員

答 盛土がなされている箇所には
現在危険性はない

問 今年の7月3日に発生した熱海市の土石流被害事故は、死者26名、行方不明者1名の惨事となった。

これは、違法盛土が大雨で崩落し、土石流となり一気に流出したことが原因であり、市に届け出ていた盛土が不適切な状態と言われている。

当町において建設残土による盛土は何箇所存在するのか。

また、危険箇所があるのか。

答 都市整備課長

一般的に残土というのは、正式には建設発生土と言い、建設工事や土木工事などで建設副産物として発生する土を言う。

当町において建設発生土の受け入れは井野の採石場1か所で、福岡県の許可を得ている。

問 井野の採石場に関して詳細な説明を。

答 環境農林課長

井野山の採石場については採石法、森林法に基づき採石し削った箇所は、原形に復旧するよう法律で定められている。それを盛土により元に戻す復旧工事を行っている。採石場の埋め立てについては、県が委託している業者により年間32回状況確認をしている。

このため、採石場の現在の盛土の部分について危険性はないと聞いています。

問 残土処理のため盛土が行われ、人災とも言われる災害が起きている。これについて、早急な法規制が必要と考えるが。

答 都市整備課長

盛土に対して、適切な指導および規制は必要であると考えている。

全国知事会では、今回の熱海市における災害を受け、国に対して法整備の要望がなされたと聞いている。

町は、県や関係機関

と情報の共有を図りながら、連携して指導等を行う対応していきたい。

貴船ガーデンヒル地区水道工事費に関する請願書取扱協議の在り方を執行権者に問う

問 貴船ガーデンヒル地区から水道工事費に関する請願書が提出・受理された。その後、正副議長、議員、副町長、担当課長、請願者、紹介議員等の出席のもとで話し合いが行われ、結果として請願書の取下申出書が提出されて議会への上程を断念。

執行部はなぜ、この会議に参加したのか、意図とするものは何か副町長の考えを。

答 副町長

意図するものは特にない。貴船地区の上水道事業給水に関する協議は長年行ってきた。執行部として同席し

たのは、請願書の内容について、双方に認識の違いがないか、互いの考えを確認し、共有する機会を得られればと思いい出席した。

問 請願書は、議会に上程し、議論を尽くし、賛否を問うべきである。請願取下申出書が提出された会議に副町長が参加したことについて、行政のトップである執行権者としての町長の考えを。

答 町長 貴船自治会の方々の総意に基づき提出された請願は、真摯に受け止め協議していかなければならないと思う。副町長が話し合いに参加したことについては、理解認識の齟齬（そご）がないよう確認するために副町長の参加を許可した。



丸山 康夫 議員

学校現場への支援強化を

「不登校問題の改善に向けて どう取り組むのか」

答 専門スタッフと連携できる 環境をつくる

問 学校教育推進協議会で、不登校問題の改善を大きな課題としていたが、不登校の定義および実態は。

答 学校教育課長
不登校の定義は、「年間30日以上欠席した者で、病気などの理由を除いたもの」とされている。

直近3年間の推移は10月時点の報告で、小学校は令和元年27人、令和2年31人、令和3年32人。中学校は令和元年52人、令和2年47人、令和3年64人。3年前との比較では増加している。

問 働く婦人の家に設置されている「くすのき教室」の活動実態は。

答 学校教育課長

教員免許を有する専任指導員1人と協力指導員3人で運営されており、通常は2人または3人態勢となっている。教室は水曜日を除いた週4日の8時30分から17時まで運営されて

おり、現在は小学生1人、中学生11人が通っている。

問 うみハピネス（子ども教育総合支援センター）の改修も視野に入れ、支援教室の設置を検討する必要があるのでは。

答 学校教育課長

改修に関する具体的な意見交換は行っていないが、機能を集約する観点で言えば、くすのき教室の移転という案もあると考える。

問 町ではICT教育環境もかなり充実したが、不登校対策への活用状況は。

答 学校教育課長

不登校の子どもたちにタブレット端末を渡し、教室の授業をリアルタイムで視聴できるようにしている。

教室の子どもたちが考えている時間などを使い画面越しに話しかけながら授業を展開し

ている。

現在は、小学校では4人、中学校では9人が活用している。

問 不登校対策を学校現場や担任まかせにしないことが重要だと思っている。

答 教育現場への支援強化を含め、町教育委員会としてどのような対策を行っていくのか、また数値目標は設定しているのか。

答 教育長 学力向上と不登校問題は、町の重点課題として取り組んでいる。

1点目は、新規の不登校の児童生徒を増やさないために、未然防止となる教育環境づくりに力を入れる。

2点目は、元養護教員等の資格を持った指導主事を各学校に派遣し、個々に応じた支援を行う。

3点目は、不登校児童生徒が自分らしくいられる場所として、くす

のき教室や保健室等と連携した環境整備を進めていく。

更に人的支援の強化も必要であり、学校カウンセラー等の専門資格を持ったスタッフと連携できる環境づくりが大切であると考えている。

数値目標の設定は大変難しいところであるが、令和2年度の町の不登校の割合は、小学校1・80%、中学校7・01%に対し、全国平均は小学校1・00%、中学校4・09%となっており、まずは全国平均に近づくことを目標としたい。

日本遺産を生かしたまちづくりを

「四王寺ブランドの経筒の展示を」

「宇美八幡宮を日本遺産に」



南里 正秀 議員

次のリーダーに託したいこと

答 自身の判断を信じて陣頭指揮を

問 木原町長は令和3年9月に退陣表明をされた。

木原町政の8年間を総括し、8項目について所感を伺う。

① 消防団の団員減少問題

答 町長 社会が大きく変化する中で、消防団の使命や活動の性格上、地域や行政との一層の連携協力は不可欠。全国的に団員の士気向上や人材確保など憂慮すべき問題が顕在化する中、今議会で団員の処遇改善がなされたことは喜ばしい。

今回の改正を契機に、消防団の組織体制が充実し、安全安心のまちづくりに拍車がかかることを切望する。

② 自治会の統合・再編問題

答 町長 当町が避けて通れない非常に重要な問題と認識しており、行政が主導していかなければならない。

町や地域の将来を見据えた改善、改革は必要不可欠。

井野区の実績を礎として自治会の統合・再編が進むことを願っている。

③ 道路整備の促進

答 町長 当町の現在の道路環境は十分に整っているとは言い難いのが現状。

慢性的な渋滞の緩和に向け、まずは県道68号線を補完するバイパス機能を有する志免宇美線の早期完成を目指すことが肝要と考えている。

④ 宮崎県都農町との友好関係

答 町長 これまで培ってきた絆を核とした友好関係を続け、行政、子どもたち、学校、議会、商工会、消防団など幅広い分野で交流が深まることを期待している。

⑤ 町人会の開催、

答 町長 関東地区に宇美町町人会が発足した。

宇美の地を縁として、さまざまな関係が深まっていくことは、宇美町応援団として見えなかつた顔が顕在化していき、大変意義あることと思っている。

⑥ 一本松公園の全体整備計画の策定

答 町長 長年の課題であったトイレの水洗化や駐車場料金の徴収、河原のしずくの販売など一歩踏み出した。公園全体の利活用を今後どのように図っていくのか整備方針を定めて全体整備計画を策定する必要があると思っている。

⑦ 大野城跡の活用

答 町長 日本遺産の認定を受け、町独自でも写真展示会や講演会の開催、ガイド本の作成・配布、ウォークラリー等を開催し、町内外への

周知と活用を図ってきた。

関係自治体と連携を図るとともに、イニシアチブを発揮したい。

⑧ 歴史民俗資料館の改修

答 町長 町の大切な文化財が九州歴史資料館に保管されており、早く里帰りさせて、子どもたちをはじめ町民の皆様に見ていただきたいの思いは強い。

ハードルは高く、非常に重たい課題であり、新しい執行部と議会で議論されるべきと考える。

問 次のリーダーに託したいことは

答 町長 次のリーダーには、議員、職員、町民の方々の声に耳を傾ける中で、自分自身の判断を信じて、これからの宇美町の発展に陣頭指揮を取りながらご尽力いただきたい。